

平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

上場取引所 東

コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	69,419	19.4	5,994	23.1	5,746	27.6	3,722	34.2
27年6月期第3四半期	58,134	△6.6	4,870	△30.6	4,503	△33.0	2,773	△25.2

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 3,742百万円 (33.5%) 27年6月期第3四半期 2,802百万円 (△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	69.78	—
27年6月期第3四半期	52.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	61,063	18,576	29.7	340.26
27年6月期	57,519	15,108	25.7	276.71

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 18,148百万円 27年6月期 14,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年6月期	—	3.00	—		
28年6月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	19.4	3,700	17.4	3,300	20.0	2,200	20.8	41.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	57,678,000株	27年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	4,341,169株	27年6月期	4,340,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	53,337,281株	27年6月期3Q	53,337,647株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売及び契約の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府による各種経済対策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成29年4月から予定されている消費税率10%の再引上げを見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業の強化を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は69,419百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益5,994百万円（同23.1%増）、経常利益5,746百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,722百万円（同34.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、当第3四半期連結累計期間における新規発売物件が少なかったことより、契約戸数は1,051戸（同5.9%減）となりました。また、売上戸数は1,847戸（同8.8%増）となりました。これは、消費税率再引上げに備えて、これまで販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、通期での売上予定戸数1,855戸の内、当第3四半期連結累計期間において、既に99.6%を売上計上したことになります。

なお、通期売上予定戸数1,855戸の内、当第3四半期連結会計期間末における未契約住戸は1戸を残すだけとなっております。また、来期（平成29年6月期）以降の売上予定物件についての契約戸数も既に1,232戸に達するなど、引き続き順調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の売上高は55,960百万円（同21.7%増）、営業利益は6,595百万円（同9.0%増）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣労働者の受け入れ期間の上限撤廃を柱とした改正労働者派遣法が施行されるなど、雇用分野の規制緩和が進もうとしているなか、多くの強みを有する四国を重視した営業戦略により、同地域での売上高・市場シェアの拡大を通じた収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は4,619百万円（同1.6%増）、営業利益は72百万円（同14.8%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営施設の稼働率の上昇等により、売上高は4,276百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は139百万円（同6.4%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めております。その為、当第3四半期連結会計期間末において、24施設1,064室の運営を行っておりますが、その内、前連結会計年度（平成27年6月期）から当第3四半期連結会計期間末までに開設した施設が12施設540室と新しい施設が約半数を占め、また、今後1年以内に開設を予定している施設が5施設223室あることから、稼働率が安定しない施設が多いなかで人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となっております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は2,174百万円（同60.0%増）、営業損失は821百万円（前年同期は1,383百万円の営業損失）となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、分譲マンションの高圧一括受電サービスを行うエネルギー関連事業の管理戸数の増大により、売上高は2,389百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は3百万円（同42.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は41,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,825百万円増加いたしました。これは主に有価証券が2,600百万円増加したことによるものであります。固定資産は19,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円減少いたしました。これは主に土地が396百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、61,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,543百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加いたしました。これは主にマンション事業に係る買掛金が2,848百万円増加したことによるものであります。固定負債は21,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少いたしました。これは主に社債が1,037百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、42,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は18,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,468百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益3,722百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は25.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月11日付「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の通期の利益が第3四半期連結累計期間の利益を下回る要因は、上記「(1) 経営成績に関する説明 ① 不動産関連事業」に記載の通り、消費税率引上げに伴う需要の変動に備え、分譲マンションの販売及び建物の引渡し時期を前倒しにすすめてきたことから、分譲マンションの通期売上予定戸数1,855戸の内、当第3四半期連結累計期間で1,847戸（通期売上予定戸数比99.6%）を売上計上しており、通期に対して第3四半期連結累計期間に売上が偏重するためです。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,748千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002,156	10,821,509
受取手形及び売掛金	988,565	1,270,099
有価証券	—	2,600,000
販売用不動産	5,980,794	8,175,002
仕掛販売用不動産	22,412,841	16,136,065
その他のたな卸資産	115,151	119,176
繰延税金資産	356,709	426,406
その他	1,741,011	1,876,324
貸倒引当金	△19,955	△21,646
流動資産合計	37,577,275	41,402,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,142,235	8,097,471
機械装置及び運搬具(純額)	822,100	750,235
土地	6,422,880	6,026,687
建設仮勘定	125,768	313,165
その他(純額)	296,391	390,571
有形固定資産合計	16,809,377	15,578,130
無形固定資産		
のれん	188,538	465,463
その他	216,200	227,421
無形固定資産合計	404,739	692,884
投資その他の資産		
投資有価証券	177,894	263,508
繰延税金資産	252,027	270,687
その他	2,310,371	2,863,223
貸倒引当金	△12,380	△8,214
投資その他の資産合計	2,727,913	3,389,205
固定資産合計	19,942,030	19,660,219
資産合計	57,519,305	61,063,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,608	4,980,949
短期借入金	1,358,000	1,091,000
1年内償還予定の社債	724,000	2,402,800
1年内返済予定の長期借入金	3,169,660	2,750,516
未払法人税等	694,825	2,136,496
賞与引当金	511,267	291,722
前受金	8,426,281	4,568,021
繰延税金負債	—	295,776
その他	2,524,335	2,407,362
流動負債合計	19,540,978	20,924,645
固定負債		
社債	9,915,000	8,877,800
長期借入金	10,448,582	9,632,870
退職給付に係る負債	546,534	572,475
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	85,006	91,635
その他	1,811,480	2,323,685
固定負債合計	22,869,889	21,561,752
負債合計	42,410,868	42,486,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	13,617,733	17,020,154
自己株式	△444,130	△444,314
株主資本合計	14,750,680	18,152,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,583	△4,267
その他の包括利益累計額合計	8,583	△4,267
非支配株主持分	349,172	428,107
純資産合計	15,108,436	18,576,759
負債純資産合計	57,519,305	61,063,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	58,134,526	69,419,735
売上原価	44,864,389	55,006,708
売上総利益	13,270,136	14,413,027
販売費及び一般管理費	8,400,027	8,419,015
営業利益	4,870,109	5,994,011
営業外収益		
受取利息	7,596	9,595
受取配当金	576	445
持分法による投資利益	10,700	8,371
補助金収入	5,149	18,733
保険返戻金	319	1,292
その他	33,819	60,233
営業外収益合計	58,160	98,671
営業外費用		
支払利息	275,554	236,987
社債発行費	54,285	32,203
その他	95,094	77,292
営業外費用合計	424,935	346,482
経常利益	4,503,335	5,746,201
特別利益		
固定資産売却益	469,013	791,097
特別利益合計	469,013	791,097
特別損失		
固定資産売却損	24,790	171,700
固定資産除却損	64,923	14,877
特別損失合計	89,713	186,578
税金等調整前四半期純利益	4,882,634	6,350,720
法人税、住民税及び事業税	2,055,249	2,671,111
法人税等調整額	32,102	△75,501
法人税等合計	2,087,352	2,595,609
四半期純利益	2,795,282	3,755,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,498	32,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,773,784	3,722,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	2,795,282	3,755,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,961	△12,850
その他の包括利益合計	6,961	△12,850
四半期包括利益	2,802,243	3,742,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,780,745	3,709,274
非支配株主に係る四半期包括利益	21,498	32,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連 事業	施設運 営事業	介護医 療関連 事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	45,974,766	4,545,789	4,146,626	1,359,544	2,107,799	58,134,526	—	58,134,526
セグメント間の内部売上 高又は振替高	192,372	20,955	31,290	2,993	170,568	418,180	△418,180	—
計	46,167,139	4,566,744	4,177,917	1,362,537	2,278,367	58,552,706	△418,180	58,134,526
セグメント利益又は損失 (△)	6,050,763	63,307	131,418	△1,383,941	6,581	4,868,129	1,980	4,870,109

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連 事業	施設運 営事業	介護医 療関連 事業	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	55,960,242	4,619,015	4,276,362	2,174,723	2,389,392	69,419,735	—	69,419,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高	202,183	17,208	52,769	1,790	159,618	433,570	△433,570	—
計	56,162,425	4,636,223	4,329,131	2,176,514	2,549,011	69,853,306	△433,570	69,419,735
セグメント利益又は損失 (△)	6,595,437	72,655	139,775	△821,404	3,760	5,990,225	3,786	5,994,011

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他事業」セグメントにおいて、日本電力株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において218,494千円であります。なお、日本電力株式取得に伴うのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 補足情報

販売及び契約の状況

当第3四半期連結累計期間の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	55,960,242	121.7
人材サービス関連事業 (千円)	4,619,015	101.6
施設運営事業 (千円)	4,276,362	103.1
介護医療関連事業 (千円)	2,174,723	160.0
その他事業 (千円)	2,389,392	113.4
合計 (千円)	69,419,735	119.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	299	26.8	431	41.0
中国	300	26.9	306	29.1
近畿	124	11.1	69	6.6
九州	293	26.2	235	22.4
その他	101	9.0	10	0.9
合計	1,117	100.0	1,051	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	3,336,079	73.4	3,417,975	74.0
中国	409,345	9.0	411,329	8.9
近畿	220,296	4.9	218,200	4.7
中部	196,748	4.3	196,019	4.3
関東	383,318	8.4	375,490	8.1
合計	4,545,789	100.0	4,619,015	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	2,016,920	48.7	2,028,017	47.4
施設運営受託事業	1,975,044	47.6	2,087,282	48.8
ゴルフ事業	154,661	3.7	161,062	3.8
合計	4,146,626	100.0	4,276,362	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	568,280	41.8	798,046	36.7
中国	562,738	41.4	758,149	34.9
近畿	—	—	47,927	2.2
九州	228,524	16.8	570,599	26.2
合計	1,359,544	100.0	2,174,723	100.0